

# 平成 30 年度 途上国森林再生技術普及事業 森林再生技術開発に係る調査業務 仕様書

## 1. 件名

平成 30 年度 途上国森林再生技術普及事業 森林再生技術開発に係る調査業務

## 2. 背景・目的

国連気候変動枠組条約第21回締約国会合(UNFCCC COP21)において採択された「パリ協定」においては、気温上昇を2°C未満に抑えるため、温室効果ガスの人為的な排出と吸収の均衡を今世紀後半に達成することが掲げられました。その対策として森林等の吸収源及び貯蔵庫の保全及び強化やREDD+(途上国の森林減少及び劣化に由来する排出の削減等)の実施と支援が位置づけられました。

森林の減少及び劣化に由来する排出量が全世界の排出総量の約1割を占めていること、森林の造成等を除き人為的に温室効果ガスを大量に吸収する技術が確立されていないことから、排出と吸収を均衡させるためには、森林の減少や劣化を大幅に抑制するとともに、森林の大規模な再生が必要不可欠です。

本委託業務では、途上国の劣化が進んだ森林や開発後に放棄され荒廃した土地等において、効果的な森林の再生に大きく貢献すると見込まれる技術を民間企業・団体・大学等から公募します。また、技術を提案した者に対し、途上国における森林再生技術の開発及び普及のために、実証試験を通じた調査業務を委託します。

## 3. 業務内容

途上国における効果的な森林の再生に大きく貢献すると見込まれる技術のうち、現場適用性の観点から現地での実証試験が必要とされるものを提案して頂き、実際に、当該途上国において実証試験を実施し、その結果をもって提案技術の確立及び普及をして頂きます。

途上国における森林再生の対象地としては、農地や放牧地の開発放棄地、鉱山開発跡地、マングローブ伐採跡地、泥炭地、森林火災跡地及び半乾燥地等があげられます。

平成 30 年度は、既に実証試験を実施中の半乾燥地以外を重点的な対象としますが、半乾燥地の森林再生技術についても提案を受け付けます。

### (1) 提案する森林再生技術の整理・分析

提案する技術が、荒廃地の森林再生にあたっての制限要因に対して、どのような効果をもたらすのか、既存技術と比べてどのような優位性があるのか、実証試験が必要な理由(克服すべき課題)等を、国内外の文献調査や関係機関へのヒアリング等を通じて整理・分析して頂きます。また、

実証試験を実施する国での森林再生にあたっての問題点や当該技術のニーズや期待される効果についても整理・分析して頂きます。

## **(2) 実証試験の設計及び計画**

提案する森林再生技術の開発にあたって、実証試験で具体的に何を明らかにする(作業仮説)のかをまず明確化し、そのための試験設計及び計画を立てて頂きます。

なお、実証試験が複数年にわたる場合は、まず、試験全体の目標及び計画を簡潔に立て、年度毎の試験設計及び計画を立てて下さい。特に、平成 30 年度に実施する実証試験の試験設計及び計画については詳細に立てる必要があります。

## **(3) 実証試験の実施及び結果の整理・分析**

提案する森林再生技術について、上記(2)の試験設計に沿って、当該途上国において実証試験を実施し、その結果を整理・分析して頂きます。

実証試験が複数年にわたる場合は、まず、平成 30 年度に実施した実証試験の結果を整理・分析し、次に、次年度以降の課題を整理・分析して頂きます。

## **(4) 途上国における技術普及説明会**

上記で実証試験を実施した森林再生技術について、当該途上国で説明会を開催すること等により、当該途上国の政府機関及び研究機関等へ普及を図って頂きます。

## **(5) 報告書の作成、提出**

実証試験の結果を踏まえ、平成 31 年 3 月 15 日までに報告書を作成し提出して下さい。報告書は、実証試験の背景・目的、対象地、方法及び結果について、体系的に整理・分析し、図表・イメージ図等を用いて分かりやすいものとするよう努めて下さい。

※なお、報告書の作成にあたっては、以下の点に留意して下さい。

- ①引用した文章、図、表については出典を明記して下さい。
- ②発注者が報告書をウェブサイト等で公表することがあるので、報告書の中で第三者の著作物等を使用する場合は、受注者は第三者にその旨説明し利用許諾を得て下さい。

## **(6) 中間報告書の作成、提出**

報告書の作成とは別に、平成 30 年 11 月末日までに、実証試験の進捗状況について、中間報告書を作成し提出して下さい。

## 4. 業務実施期間

委託契約締結日～平成 31 年 3 月 15 日

## 5. 成果物

### (1) 納入物

・報告書 2 部及び電磁記録媒体 1 部

※電磁記録媒体は、報告書の PDF ファイル及び編集可能な電子ファイル(WORD 等)の 2 種類を記録した CD-R で提出して下さい。

### (2) 納入先

公益財団法人 国際緑化推進センター

〒112-0004 東京都文京区後楽 1-7-12 林友ビル 3 階

TEL:03-5689-3450 FAX:03-5689-3360

### (3) 納入期限

平成 31 年 3 月 15 日

## 6. その他

本業務の具体的内容及び実施方法については、基本的に、仕様書及び提案者が作成する提案書に記載された方法に沿って実証試験を実施して頂きます。ただし、実証試験の実施にあたって受注者は、発注者と協議の上、方針・内容を決定し、その指示に従って業務を遂行することとします。また、実証試験の進捗状況については、発注者の求めに応じて逐次詳細に報告を行い、実証試験の進捗状況や現地事情の変化に応じて柔軟に対応することとします。

最後に、本業務を複数年で計画された場合であっても、次年度の公募にて提案書による選考をさせていただく場合がありますのでご留意ください。